

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月6日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045（470）8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 碓井 隆司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045（470）8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 碓井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	58,019	61,443	237,832
経常利益 (百万円)	5,592	4,430	18,153
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,347	2,589	11,218
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,874	6,812	17,699
純資産額 (百万円)	93,582	111,765	105,009
総資産額 (百万円)	158,823	186,471	167,805
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	71.27	54.82	238.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	70.28	54.33	235.66
自己資本比率 (%)	55.1	56.1	58.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(車体プレス部品事業)

株式取得：マニユエットオートモーティブブラジル

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては国内及び中国における減産影響等はあるものの、販売用型設備の販売増に加え、円安に起因する為替影響により614億円（前年同期比34億円増、5.9%増）となりました。一方、利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果はあるものの、新車展開に係る費用負担増や北米における増産に対応する為の一時的費用の負担影響により、営業利益は27億円（同29億円減、51.7%減）となりました。経常利益は為替差益の発生もあり44億円（同11億円減、20.8%減）、四半期純利益は25億円（同7億円減、22.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

得意先の減産の影響により、売上高は256億円（前年同期比40億円減、13.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は9億円（同18億円減、66.0%減）となりました。

北米

得意先の増産影響と販売用型設備の販売増に加え為替影響もあり、売上高は145億円（同59億円増、69.5%増）となったものの、セグメント利益は相次ぐ新車展開に係る費用負担に加え、増産に対応するための一時的費用の負担影響により8千万円の損失（前年同期は6億円の利益）となりました。

欧州

減産影響はあるものの為替影響が大きく、売上高は65億円（前年同期比1億円増、2.3%増）となり、セグメント利益は5億円（同1億円減、19.6%減）となりました。

アジア

中国における減産影響はあるものの、為替影響等により、売上高は146億円（同14億円増、10.5%増）となりました。一方、セグメント利益は、減産影響に加えインドネシア及び中国の新拠点の初期投資費用の負担影響もあり11億円（同6億円減、36.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は為替影響等により、受取手形及び売掛金が56億円、有形固定資産が77億円それぞれ増加した為、前連結会計年度末に比べ186億円増の1,864億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が60億円、長短借入金が30億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ119億円増の747億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が20億円、その他の包括利益累計額が35億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ67億円増の1,117億円となりました。自己資本比率は総資産が為替影響等によって大きく増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2.8ポイントマイナスの56.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,288,073	47,292,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,288,073	47,292,573	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	72,300	47,288,073	44	9,683	44	10,310

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,209,900	472,099	-
単元未満株式	普通株式 13,873	-	-
発行済株式総数	47,288,073	-	-
総株主の議決権	-	472,099	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	4,300	-	4,300	0.01
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.11
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	64,300	-	64,300	0.14

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,823	9,183
受取手形及び売掛金	29,705	35,335
たな卸資産	24,481	25,031
その他	9,956	11,809
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	72,966	81,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,804	19,945
機械装置及び運搬具（純額）	33,272	37,838
土地	7,802	7,479
建設仮勘定	11,134	12,044
その他（純額）	11,746	12,253
有形固定資産合計	81,761	89,560
無形固定資産	2,365	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	5,145	7,762
その他	5,570	5,392
貸倒引当金	4	6
投資その他の資産合計	10,712	13,148
固定資産合計	94,839	105,111
資産合計	167,805	186,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,223	22,257
短期借入金	12,369	15,102
未払法人税等	1,487	1,314
賞与引当金	2,277	1,125
その他の引当金	120	27
その他	13,220	16,877
流動負債合計	45,699	56,704
固定負債		
長期借入金	7,507	7,847
退職給付引当金	4,206	4,259
その他の引当金	147	150
その他	5,234	5,742
固定負債合計	17,097	18,001
負債合計	62,796	74,705

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,639	9,683
資本剰余金	10,697	10,741
利益剰余金	81,982	83,983
自己株式	14	14
株主資本合計	102,305	104,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	604
為替換算調整勘定	3,519	169
在外子会社の年金債務調整額	281	295
その他の包括利益累計額合計	3,456	138
新株予約権	313	296
少数株主持分	5,847	6,936
純資産合計	105,009	111,765
負債純資産合計	167,805	186,471

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	58,019	61,443
売上原価	48,517	54,312
売上総利益	9,501	7,131
販売費及び一般管理費	3,791	4,374
営業利益	5,710	2,756
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	20	28
為替差益	-	1,618
持分法による投資利益	43	39
その他	79	160
営業外収益合計	166	1,867
営業外費用		
支払利息	113	148
為替差損	133	-
その他	36	44
営業外費用合計	284	192
経常利益	5,592	4,430
特別利益		
固定資産売却益	15	11
持分変動利益	-	97
関係会社株式売却益	38	-
特別利益合計	54	108
特別損失		
固定資産処分損	46	71
特別損失合計	46	71
税金等調整前四半期純利益	5,600	4,467
法人税等	2,058	1,696
少数株主損益調整前四半期純利益	3,541	2,771
少数株主利益	194	182
四半期純利益	3,347	2,589

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,541	2,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	259
為替換算調整勘定	2,561	3,773
在外子会社の年金債務調整額	7	23
持分法適用会社に対する持分相当額	36	31
その他の包括利益合計	2,332	4,040
四半期包括利益	5,874	6,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,353	6,185
少数株主に係る四半期包括利益	520	626

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間から、新たに株式を取得したマニュエットオートモーティブブラジルを持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成25年6月30日(同社の第2四半期末)としているため、持分法による投資損益は発生しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	3,088	3,494
のれんの償却額	27	27

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	704	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	590	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,776	8,574	6,391	13,275	58,019	-	58,019
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,617	0	0	579	7,197	7,197	-
計	36,393	8,575	6,392	13,855	65,217	7,197	58,019
セグメント利益又は損失 ()	2,800	699	728	1,774	6,002	292	5,710

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,698	14,531	6,536	14,675	61,443	-	61,443
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,372	5	-	70	5,448	5,448	-
計	31,071	14,537	6,536	14,746	66,892	5,448	61,443
セグメント利益又は損失 ()	953	84	585	1,125	2,579	176	2,756

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71.27円	54.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,347	2,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,347	2,589
普通株式の期中平均株式数(株)	46,969,715	47,229,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70.28円	54.33円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	656,706	432,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。